

# 第32期 決算公告

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

ソフトバンク株式会社

# 貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
I 固定資産			I 固定負債		
A 電気通信事業固定資産			1 長期借入金		294
(1) 有形固定資産			2 リース債務		674,059
1 機械設備	2,516,703		3 退職給付引当金		11,988
減価償却累計額	1,578,589	938,114	4 資産除去債務		32,356
2 空中線設備	657,056		5 その他の固定負債		17,218
減価償却累計額	298,107	358,949	固定負債合計		735,915
3 端末設備	219,788		II 流動負債		
減価償却累計額	155,443	64,345	1 1年以内に期限到来の固定負債		1,376
4 市内線路設備	35,621		2 買掛金		95,665
減価償却累計額	21,187	14,434	3 短期借入金		1,440,227
5 市外線路設備	99,565		4 リース債務		395,297
減価償却累計額	90,885	8,680	5 未払金		670,965
6 土木設備	96,902		6 未払費用		15,650
減価償却累計額	77,183	19,719	7 未払法人税等		90,708
7 海底線設備	24,303		8 前受金		5,000
減価償却累計額	22,427	1,876	9 預り金		61,110
8 建物	128,267		10 前受収益		12,840
減価償却累計額	71,235	57,032	11 賞与引当金		27,550
9 構築物	35,634		12 受注損失引当金		8,698
減価償却累計額	28,544	7,090	13 資産除去債務		7,603
10 機械及び装置	725		14 その他の流動負債		1,034
減価償却累計額	186	539	流動負債合計		2,833,723
11 車両	2,950		負債合計		3,569,638
減価償却累計額	2,725	225			
12 工具、器具及び備品	90,771				
減価償却累計額	66,954	23,817			
13 土地		15,988			
14 建設仮勘定		74,686			
有形固定資産合計		1,585,494			
(2) 無形固定資産					
1 海底線使用权		857			
2 施設利用権		277			
3 ソフトウェア		467,379			
4 のれん		32,747			
5 特許権		6			
6 借地権		68			
7 周波数移行費用		129,783			
8 商標利用権		350,003			
9 建設仮勘定		51,596			
10 その他の無形固定資産		13,652			
無形固定資産合計		1,046,368			
電気通信事業固定資産合計		2,631,862			

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
B 投資その他の資産		(純資産の部)	
1 投資有価証券	30,529	I 株主資本	
2 関係会社株式	231,692	1 資本金	197,694
3 その他の関係会社投資	14,768	2 資本剰余金	
4 出資金	1	(a) 資本準備金	64,756
5 長期貸付金	151	(b) その他資本剰余金	29
6 関係会社長期貸付金	2,098	資本剰余金合計	64,785
7 長期前払費用	80,646	3 利益剰余金	
8 繰延税金資産	49,362	(a) その他利益剰余金	
9 その他の投資及びその他の資産	37,963	繰越利益剰余金	388,985
貸倒引当金	△15,690	利益剰余金合計	388,985
投資その他の資産合計	431,520	株主資本合計	651,464
固定資産合計	3,063,382	II 評価・換算差額等	
II 流動資産		1 その他有価証券評価差額金	5,595
1 現金及び預金	43,144	評価・換算差額等合計	5,595
2 受取手形	124	III 新株予約権	275
3 売掛金	784,422		
4 未収入金	73,765		
5 リース投資資産	22,135		
6 商品	85,634		
7 貯蔵品	3,415		
8 前渡金	22		
9 前払費用	68,324		
10 繰延税金資産	43,884		
11 その他の流動資産	63,872		
貸倒引当金	△25,151		
流動資産合計	1,163,590	純資産合計	657,334
資産合計	4,226,972	負債・純資産合計	4,226,972

# 損益計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益		2,367,656
(2) 営業費用		
1 営業費	760,876	
2 施設保全費	337,585	
3 管理費	62,860	
4 試験研究費	2,750	
5 減価償却費	443,422	
6 固定資産除却費	35,884	
7 通信設備使用料	274,796	
8 租税公課	44,900	1,963,073
電気通信事業営業利益		404,583
II 附帯事業営業損益		
(1) 営業収益		831,706
(2) 営業費用		665,993
附帯事業営業利益		165,713
営業利益		570,296
III 営業外収益		
1 受取配当金	14,051	
2 移行促進措置終了に伴う債務取崩額	4,044	
3 償却債権取立益	1,261	
4 雑収入	7,332	26,688
IV 営業外費用		
1 支払利息	32,451	
2 債権売却損	21,237	
3 雑支出	3,338	57,026
經常利益		539,958
税引前当期純利益		539,958
法人税、住民税及び事業税	156,443	
法人税等調整額	2,833	159,276
当期純利益		380,682

# 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	177,251	44,313	744,432	788,745
当期変動額				
新株の発行	20,443	20,443		20,443
剰余金の配当			△744,402	△744,403
当期純利益				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	20,443	20,443	△744,402	△723,960
当期末残高	197,694	64,756	29	64,785

	株 主 資 本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
当期首残高	404,105	404,105	1,370,101
当期変動額			
新株の発行		-	40,886
剰余金の配当	△395,802	△395,802	△1,140,205
当期純利益	380,682	380,682	380,682
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	-
当期変動額合計	△15,120	△15,120	△718,637
当期末残高	388,985	388,985	651,464

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	689	689	-	1,370,790
当期変動額				
新株の発行		-		40,886
剰余金の配当		-		△1,140,205
当期純利益		-		380,682
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,906	4,906	275	5,181
当期変動額合計	4,906	4,906	275	△713,454
当期末残高	5,595	5,595	275	657,334

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準および評価方法

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を含む)

定額法により償却しております。

### (2) 無形固定資産(リース資産を含む)

定額法により償却しております。

### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金制度の支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した年度において全額費用処理しております。

### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

### (4) 受注損失引当金

当社が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回る金額に対して引当金を計上しております。

## 4. 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース契約開始時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」の「管理費」等に含めていた「試験研究費」は金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。

また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「支障移転補償金」(当事業年度 518 百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産および無形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、通信設備の効率的な運用を検討した結果、一部の通信設備の除却及び撤去の蓋然性が高まったため、耐用年数の見直しを行いました。これに伴い、当事業年度末における「減価償却費」が 22,712 百万円増加しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 割賦払いによる所有権留保資産

(所有権が留保されている資産)

機械設備	57,047	百万円
空中線設備	5,138	
建物	23	
構築物	50	
工具、器具及び備品	2	
ソフトウェア	19,737	
合計	81,997	

(未払金残高)

その他の固定負債	8,060	百万円
未払金	15,857	
合計	23,917	

2. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次の通り債務保証を行っております。  
ソフトバンクグループ株式会社 6,405,175 百万円

(2) 訴訟

当社は現在係争中の下記訴訟等の当事者となっております。

a. 当社は、平成 27 年 4 月 30 日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等 2 万 7 千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5 次 PNET)へ移行するプロジェクトに関して JPiT から受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

当社は、平成 25 年 2 月 7 日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等を JPiT から受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiT からの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

当社は、この追加業務に関する報酬等(約 149 億円)について、JPiT との間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものであります。

b. 当社は、平成 27 年 4 月 30 日に、JPiT を原告、当社および株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiT は、当該訴訟において、当社および NRI に対し、上記 a. に記載の 5 次 PNET へ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害(161.5 億円)が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めております。

当社は、当該訴訟において、JPiT の主張を全面的に争う方針であります。

なお、平成 27 年 7 月 29 日付で上記 b. の訴訟を上記 a. の訴訟に併合する決定がありました。また、当社は上記 a. の訴訟について追加業務に関する報酬等を精査した結果、平成 27 年 11 月 13 日に、請求額を約 149 億円から約 204 億円に変更し、さらに JPiT に対して提供中の回線の仕入価格の変更等を受けて、平成 28 年 10 月 12 日に請求額を約 204 億円から約 223 億円の、平成 29 年 9 月 7 日に約 223 億円から約 240 億円に変更しました。

3. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額

7,828 百万円

4. 附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は 1,329 百万円となります。

5. 関係会社金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次の通りであります。

長期金銭債権	9,349	百万円
長期金銭債務	108	百万円
短期金銭債権	14,595	百万円
短期金銭債務	1,523,745	百万円



6. 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。  
当契約に係る貸出未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	12,040	百万円
貸出実行残高	4,334	
差引	7,706	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益	11,371	百万円
営業費用	129,697	百万円
営業取引以外の取引	27,215	百万円

2. 移行促進措置終了に伴う債務取崩額

営業外収益に計上しております「移行促進措置終了に伴う債務取崩額」は、900MHz 帯の周波数移行に係る終了促進措置が2018年3月31日に完了したことに伴い、債務の一部を取り崩したことによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

非適格現物出資	84,383	百万円
減価償却資産	39,643	
未払金および未払費用	14,161	
貸倒引当金	12,505	
資産除去債務	12,235	
賞与引当金	8,443	
棚卸資産等	5,521	
未払事業税	5,103	
前受金および前受収益	4,147	
受注損失引当金	2,663	
その他	8,140	
繰延税金資産小計	196,944	
評価性引当額	△84,512	
繰延税金資産合計	112,432	
繰延税金負債との相殺	△19,186	
繰延税金資産の純額	93,246	

(繰延税金負債)

資産除去債務	△5,676	百万円
リース投資資産	△6,778	
顧客基盤	△3,395	
その他	△3,337	
繰延税金負債合計	△19,186	
繰延税金資産との相殺	19,186	
繰延税金負債の純額	—	

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  
平成 30 年 2 月に全契約満了したため、該当はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等  
平成 30 年 2 月に全契約満了したため、該当はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	105 百万円
減価償却費相当額	92 百万円
支払利息相当額	1 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引により使用するリース資産

電気通信事業固定資産

機械設備	702,127	百万円
空中線設備	322,320	
端末設備	36,176	
市内線路設備	1,014	
市外線路設備	1,071	
建物	17,492	
構築物	2,790	
工具、器具及び備品	2,128	
ソフトウェア	296,913	
合計	1,382,031	

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、債権流動化やセールアンドリースバック取引による資金調達を行っております。これらの調達資金は、主に設備投資を目的としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場の価格変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場価格の変動を勘案して、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしております。

営業債権である受取手形および売掛金は販売代理店向け債権のほか、顧客向けの通信料債権、携帯電話端末の割賦債権があり、それぞれ販売代理店および顧客の信用リスクに晒されております。販売代理店向け債権に対する信用リスクに関しては社内の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。顧客の信用リスクに関しては、顧客との契約時において社内基準に従った審査を行うとともに、随時、顧客毎の利用状況や回収状況の確認を行い、回収不能額の増加を回避しております。割賦債権については外部機関に信用の照会を行っております。

リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。営業債務である買掛金や未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、金融機関、当社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社および当社の子会社であるソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社からの借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注3)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	21,541	21,541	—
(2) 現金及び預金	43,144	43,144	—
(3) 売掛金	784,422		
貸倒引当金(流動資産)(*1)	△22,469		
	761,953	761,953	—
(4) 未収入金	73,765		
貸倒引当金(流動資産)(*2)	△118		
	73,647	73,647	—
資産計	900,285	900,285	—
(5) リース債務(固定負債)	674,059	679,445	5,386
(6) 買掛金	95,665	95,665	—
(7) 短期借入金	1,440,227	1,440,227	—
(8) リース債務(流動負債)	395,297	395,297	—
(9) 未払金	670,965	670,965	—
(10) 未払法人税等	90,708	90,708	—
負債計	3,366,921	3,372,307	5,386

(\*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

(2) 現金及び預金および(4) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件の契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(9) 未払金および(10) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務(流動負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) ソフトバンクグループ株式会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。当該保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しております。

(注3) 時価の把握が極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	6,663
関係会社株式	231,692
その他	17,095

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社名	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	期末残高	
				役員の 兼任等	事業上 の関係			科目	金額 (百万円)
親会社	ソフト バンク グループ 株式会社	持株会社	(被所有) 間接 99.9	兼任 2名	資金の 借入  債務 保証	資金の借入	2,231,754	短期借入金	1,361,127
						資金の返済	1,048,000	—	—
						利息の支払	12,888	—	—
						子会社株式の 取得	106,692	—	—
						ブランド 使用料の支払	43,437	未払金	46,911
						商標利用権の 取得	350,000	—	—
						債務保証	6,405,175	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 子会社株式の取得については、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

4. ブランド使用料の支払については、当社の売上総利益の一定割合によっており、その料率は協議の上、合理的な基準により決定しております。

5. 商標利用権の取得については、平成 30 年 3 月 31 日に有効期限のないソフトバンクブランド使用許諾契約を締結したものであります。

なお、取得価格については、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

6. ソフトバンクグループ株式会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

なお、保証料の受取は行っておりません。

2. 子会社

種類	会社名	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	期末残高	
				役員の 兼任等	事業上 の関係			科目	金額 (百万円)
子会社	Wireless City Planning 株式会社	電気通信 事業	(所有) 直接 32.2	兼任 2名	資金の 借入	資金の借入	61,100	短期借入金	61,100
						利息の支払	1	未払費用	1

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入は、Wireless City Planning 株式会社を委託者、信託銀行を受託者、当社を金銭の運用先とする特定金銭信託契約に基づく資金の借入であり、実質的には同信託銀行を経由した当社と Wireless City Planning 株式会社との取引によるものです。

なお、借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 142円 50銭

1株当たり当期純利益 92円 75銭

(注) 当社は、平成 30 年 3 月 26 日付で 1株につき 700株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して 1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(ソフトバンクグループインターナショナル合同会社の国内子会社等株式の取得)

平成 30 年 4 月 1 日付で、当社は、親会社であるソフトバンクグループインターナショナル合同会社が保有する国内子会社および関連会社 11 社の株式について、109,771 百万円相当の 176,196,930 株の新株を同社へ発行することにより取得しました。当取引の結果、当社の子会社および関連会社は 40 社増加しました。

取得した子会社株式および関連会社株式の主な内容は以下の通りです。

(子会社株式の取得)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

主な結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
SB メディアホールディングス株式会社	中間持株会社
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	オンラインビジネスのソリューションおよびサービス
SB プレイヤーズ株式会社	行政向けソリューションサービス

その他の結合当事企業の名称：

SB ギフト株式会社、株式会社ビューン、スポーツライブエンターテイメント株式会社

② 企業結合日

平成 30 年 4 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

国内事業の中心的役割を担う当社に、資源を集約することにより、より機動的な成長の実現を目指すものであります。また、当社は、当取引の対象となる各社との事業シナジーを追求しながら幅広い領域へ事業を展開することで、さらに強固な経営基盤を持つ事業会社になることを目指しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(関連会社株式の取得)

(1) 取引の概要

① 関連会社の名称及びその事業の内容

主な関連会社の名称及びその事業の内容

株式会社ベクター	オンラインゲームの運営・販売・マーケティング、パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売
株式会社ジーニー	アドテクノロジー事業
サイジニア株式会社	EC 事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス

その他の関連会社の名称

QUADRAC 株式会社、テレコムサービス株式会社

② 取得日

平成 30 年 4 月 1 日

③ 取得の法的形式

株式の取得

- ④ その他取引の概要に関する事項  
上記会社株式の取得と同様となります。